

事業の実施状況等について（令和5年度期末）
【淀川区】（受託者等：一般財団法人大阪市コミュニティ協会）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(期末)(受託者が記入)

項目		
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	・アフターコロナ対策及び気象影響による事業の取り組みについて見直しをする必要がある。 ・ターミナル駅周辺のオフィスビル地域、工業地域、古くからの住宅密集地域、区画整理中の地域等、区内18地域それぞれの地域特性は大きく異なっている。 ・淀川区は河川に囲まれて地盤が軟弱な事もあり、災害時には古い木造住宅の被害や液状化被害が想定される。さらに新大阪駅を抱えていることから、帰宅困難者対策も大きな課題である。区内にある事業者、学校関係、福祉施設などとの連携を強化し日ごろからの関係性を築いていく必要がある。 ・子どもの見守り、地活協役員の次世代育成、地域の財源確保、地域情報の発信、災害時の避難所開設・帰宅困難者対応など地域特性に応じた対策が必要と考える。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	・区内に企業・NPO・専門学校が多いという特色をいかし、地域とのつながりを強化が期待できる。 ・防災面において、土曜授業などを通して小中学校と地域との連携を強くし、啓発に努める必要がある。 ・新しく流入してきた住民への地域活動協議会の情報発信、町会加入促進、新規マンションと周辺地域との連携強化が必要と考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	・全18地域に対して、地活協組織運営、会計の透明性について市民協働課(まちセン同行)による認定要件確認を行い、概ね規約に基づいた運営がなされていたが、一部地域では不備もみられた。引き続き、指導、助言が必要と考える。 ・役員交代時の継承がスムーズに進むような働きかけが必要だと考える。

2 支援の内容及び効果等(1)（受託者等が記入）

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
	○	○		仕様書「6 業務内容(1)」 地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援ア～サ ア.若い世代やマンション住民、転入者など、今まで地域活動に関わりの薄かった層の地域活動参画の促進、地域における担い手育成や人材育成への助言・指導 イ.幅広い世代の住民の地域活動への参加・参画を促すための事業の効果的な実施支援 ①SNSを活用した情報発信 ②担い手獲得や参加の拡大を意識した、新たな事業の企画・実施支援 ③まちづくりセンター広報紙やfacebook、各種媒体を活用した情報発信	■十三地域では若い世代を中心としたイベント委員会を立ち上げ、企画・運営を実施している。ボランティアの負担がなるべく少なくなるよう、参加時間をフリーにするなどの工夫をしている。まちセンでは、毎回の会議に出席しアドバイスをこなった。 ■まちセン広報紙「淀川まちセン通信」発行、地活協紹介パンフレットの配架、ホームページ、facebook、Instagram、、公式LINEアカウントの運営、区役所地域情報コーナーの活用をおこなうことで、幅広い世代の参画を促した。 ■区役所流入出が一番多い、3月に広報見本市を実施、地域活動の紹介を実施した。	・企画会議にまちセンも参加。全体のタイムスケジュール作成の助言を行うことでスムーズな進行となった ・広報では、まちセン発行広報紙、Facebook、Twitterに加え、ホームページ、公式LINEアカウント運営一定の情報提供につながったと思われる。	・会議内で企画をする時にホワイトボードに書き出しながら「目的」などの事項を明確にし、参加者が内容を共有できる形になってきているので、議論が空中戦になることが少なくなっている。地域内でのファシグラ要員が増えるように仕掛けていきたい。
	○	○		ウ.自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導 ①地域活動協議会やその構成団体に対する各種助成金等の情報提供、申請支援	■助成金情報など、都度、情報提供をおこなった。	・地域よりの支援依頼にあわせて情報提供をおこなった。	・申請にいたる結果にはつながらなかったが、今後も必要に応じた情報提供は必要だとかんがえる。
	○			エ.地域活動協議会が行政の委託事業を受託するためや地域課題をビジネス手法で解決するための助言・指導 ①地域課題解決につながる行政の委託事業情報を提供・支援	■行政委託事業支援 ・「高齢者等の買い物支援事業」運営支援、次年度公募情報提供をおこなった。	・「高齢者等の買い物支援事業」は、地域に定着してきた。まちセンから地域、事業者へ情報提供。双方で調整しながら次年度への継続申請となった。	・「高齢者等の買い物支援事業」の取り組みを他地域に広げられないか、地域特性を見据えながら検討していきたい。特に神崎川市営での来客者が少なくなっている。チラシの配架など業者、地域とともに行う。

事業の実施状況及び効果	自治的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）		オ.地域活動協議会の事務局機能拡充に向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導 ○ ①事業計画書及び事業報告書作成を適切に作成するための支援 ②地域活動協議会の組織や会議の適切な運営のための助言 ③組織運営強化および会計事務強化を目的とした新任役員研修	■会計等の透明性の確保に向けた助言・指導 ・全18地域に対してR5年度実績報告書、R6年度予算申請の提出書類のチェック、指導を行った。 ・R5年度活動補助金の使途について適切な使用がなされるよう指導実施。 ■開かれた組織運営に向けた助言・指導 ・17地域(十三地域除く)において市民協働課と認定要件確認をおこなった。	・地活協設立11年が経過し、各地域とも地活協活動補助金の実績報告・予算申請については概ね、地域が自主的に作成し期限までに提出できる状況にある。 ・認定要件確認は地域での運営状況を確認するうえで非常に有効である。毎年実施することで、徐々に地活協としての形ができてきている。	・地活協設立11年目に入り、地域の役員交代等で当初のような地活協についての説明がされないまま地域活動が進んでいる。新任役員研修、認定要件確認など、地道に説明を続けることが必要であると感じている。
		○	カ.NPO等の法人化を希望する地域活動協議会に対する情報提供や申請手続きの助言 ①様々な法人格取得に関する情報提供、法人化設立に向けた適切な助言・指導	■NPO化にする話が持ち上がっている地域に対して、地域状況をみながら情報提供をおこなった。	・地域内での合意には至っていない。	・地域内で合意するまで慎重に見守る必要がある。
		○	キ.地域ノート(カルテ)充実の支援 ①地域ノート(カルテ)充実に向けたデータ提供 ク.地域自らが課題解決を行う支援 ①地域課題の解決に向けた勉強会などを実施 ケ.町会加入率増加に向けた取組 ①地域活動協議会を通じた町会(第一層)支援 コ 地域が行う防災訓練及び地区防災計画更新等の支援 ①地域防災、地区防災計画の更新もしくはマニュアル等の作成支援	■地域自らが課題解決を行う支援 西中島防災訓練にて備蓄品などの啓発についての座学を行った ■町会加入率増加に向けた取組み ・加入促進チラシ作成。情報コーナー等に配架。 ■地区防災計画改定プロジェクト実施 ・改定希望地域(4地域)を対象に実施。関西大学近藤教授にアドバイザーとして指導いただき、地域の特性、作成にあたってのキャッチコピーなどの話し合いを重ねながら地区防災計画を作成をした。	・自宅での防災備蓄については、住民にとって興味深いテーマであり、参加者も熱心に受講した。 ・町会加入促進チラシを「広報見本市」に併せて配架したことにより、転入者への情報提供となった。 ・対象4地域の地域特性に合わせた内容での作成となった。R6年1月1日の能登半島地震の影響もあり、防災計画の必要性を感じながらの取り組みとなった。	・机上での話し合いの場が多かったので、まち歩きなどをした上で地域の特性を共有しあった方が、より実感をもってもらえたのではないかと思った。次年度は、指導アドバイザーと調整しながらまち歩きプログラムを加えていければと思う。
		○	サ.地域のICTリテラシー向上の支援 ①ICTを活用した地域運営	■デジタルツール連続3回講座 ・最新のデジタル機器、デジタル機器を使いこなす、デジタルツール 講師:岩本康男 ・ipad使い方と復習、動画撮影、LINEWORKSについて 講師:まちセン 藤田秋香 ・CANVA講座 講師:林田全弘	・全6回の参加者延べ108名。 ICTの基礎からチラシ作成canvaまで連続講座にすることで知識を深めてもらう結果となった。	・アンケート結果では満足した・非常に満足したが68.4%、まったく満足しなかった・満足しないが19.3%となった。Wi-Fi環境の不備と講座内でzoom参加者が置き去りになりがちだったのが原因と思われる。 canva講座はアンケート結果もよく、興味をもって参加してもらえた。次年度はcanvaでの連続講座を実施し、さらに地域広報のレベルアップにつなげたい。
		○	仕様書6 業務内容(2) 多様な主体との連携・協働の促進 ア. 多様な課題をNPO、専門学校、企業等、地縁型団体等多様な主体と連携・協働し地域活動についての理解が深まるよう助言・指導し、地域の活性化を推進する ①専門学校の特性・マンパワーを活かした地域事業との連携促進 地域課題解決に取り組む団体・NPO等の支援、地域との連携促進	■多様な主体との連携 ・十三こどもキラキラまつり、西中島盆踊り大会、神津盆フェス、田川盆踊り、新北野夏祭り、十三秋まつりにおいて専門学校との協力連携 ・東三国音楽祭において11団体による演奏が行われた。	・専門性を活かしたブース出店だけでなく、地域が出店するブースを手伝うなど担い手としての協力を得られた。若い人が活躍する姿は、運営者にとっても力強く感じたとの声も聞かれた。	・盆踊りの日程がかぶってしまい、専門学校生の手配がギリギリまで確定しなかった。担い手としての活動していただける学校を開拓する必要がある。
		○	イ. 多様な主体相互の情報交換や連携の促進を図れるよう、テーマ型団体同士の交流会を開催 ①地域課題解決に取り組む多様な主体の交流の機会づくり	■こども居場所ネットワーク定例会、淀川区社会福祉協議会との情報共有など、多様な主体との情報交換をおこなった。	・淀川区社会福祉協議会、各包括センター、子どもの居場所に取り組んでいる任意の団体・個人と意見交換しながら地域課題を共有することができたことは、今後、地域支援をするにあたって、非常に有効であると考え。	・社協・包括センター・福祉施設との良好な関係の中で、情報交換することができた。今後もお互いの強みを活かせる連携をさぐっていききたいと思う。
		○	ウ. 新たに地域活動協議会やNPO、企業等とが連携した取り組みを行う エ. 多様な活動主体間の連携協働を行い、地域特性に応じた具体的なコーディネートを行う ①地域との連携に積極的な企業・事業所とのマッチング	■地活協とNPO、企業との連携 ・十三こどもキラキラまつり、西中島盆踊り大会、神津盆フェス、田川盆踊り、新北野夏祭り十三秋まつり、において専門学校との協力連携 ■(株)ダイヘン厚生会館建て替えにあたり、地域との連携を図りたいとの相談をうけた	・専門性を活かしたブース出店だけでなく、地域が出店するブースを手伝うなど担い手としての協力を得られた。若い人が活躍する姿は、運営者にとっても力強く感じたとの声も聞かれた。 ■(株)ダイヘンを訪問し厚生会館の利用の可能性について話し合うことができた。防災面での活用、居場所としての活用が期待できる。	・盆踊りの日程がかぶってしまい、専門学校生の手配がギリギリまで確定しなかった。 ■(株)ダイヘンの進捗の遅れもあり具体的に地域と連携をとることができなかったが、引き続き、企業と情報共有していきたい。
		○	オ. 多様な課題を的確に支援するため、淀川区社会福祉協議会などの専門性を有する団体との会議等に積極的に参加し、そのつながりを地域への支援に有効活用する ①淀川区社会福祉協議会との連携を活かした支援	・こども居場所ネットワーク定例会、淀川区社会福祉協議会との情報共有など、多様な主体との情報交換をおこなった。	・区社協、包括センターなど良好な関係の中で情報交換できた。	・淀川区社協が進めている見守りネットワークでのマップに防災での個別避難計画を組み込めないか関係機関と相談しながら進めることが必要である。

		○		カ. 地域活動協議会やNPO及び企業等が連携した取り組みについて、事例の情報発信を行い、全地域が共有できるようにして連携促進を図る ①まちづくりセンターホームページ及び広報紙での周知	■NPO、企業等との連携取り組み情報発信 ・まちセン通信、まちセン運営のSNSにて地域との連携事例を発信。	・他地域、他区の事例を発信することで地域活動を進めるヒントとなった。	・まちセンホームページへの事例記載の更新が滞りがちであった。サイトを充実させることで更なる情報提供を行う必要がある。
--	--	---	--	--	--	------------------------------------	--

3 支援内容及び効果等(2)(受託者が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・まちづくりセンター広報紙「まちセン通信」の発行、区役所1階情報コーナー運用、まちセンfacebookページの運用、公式LINEアカウント運営、地域facebookとの連携等により、地域活動に関わりの薄かった世代等への情報発信が期待できる。	・まちづくりセンター広報紙「まちセン通信」の発行、区役所1階情報コーナー運用、まちセンfacebookページの運用、公式LINEアカウント運営、地域facebookとの連携等により、地域活動に関わりの薄かった世代等への情報発信が期待できる。	・まちセン通信1200部を各地活協の会議等で配布したほか、区役所1階の情報コーナーに置いて情報発信につとめた。定期的な情報発信を紙ベースとWEB上で提供することで、地域に対する関心を持ってもらうきっかけづくりになった。	・定期的な情報発信機能としてのまちセン通信と、即時性のあるfacebookを継続させる。またこれらを組み合わせること以外に、ロコミやフェイストゥフェイスの情報発信もおおそかにしないよう努めたい。
	(2－1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	・淀川区まちづくりセンター アドバイザーが業務責任者、地域支援員を兼務して常勤(週5日) ・地域まちづくり支援員3名が地域活動協議会の運営を支援するために常勤(週5日が1名、週4日が2名)	■地域担当制にし、地域、区役所の地域担当職員との良好な関係を築いた。また、本部、他区まちセンとのスケールメリットを活かした情報交換をおこなった。 ■多様な専門性の向上に努めるため、まちセンスタッフが自主的に、各種勉強会、セミナーなどに参加。	・地域会議、地域行事に支援員が顔を出すことで地域の事情に精通するようになり、効果的な支援につながっている。さらに、スタッフ間で勉強会等の情報共有、民間の研修に参加するなどスキルアップにつとめた。	・事業活動、組織体制、民主的な運営の遂行について、支援が不足している地域もあり、全体的な底上げのための重点的支援が必要となっている。定期的に地域のキーパーソンに働きかけていきたい。
	(2－2)フォロー(バックアップ)体制等	・本事業を複数区において受託してきたノウハウや人材を活用して、本事業を推進する。 ・本部にて事務責任者1名がまちづくりセンターの業務を統括し、スーパーバイザーがまちづくりセンターの総合管理かつ業務責任者を指揮・総括する。	■毎月、大阪市コミュニティ協会が受託している9区のアドバイザー会議において、他区の活動について情報共有できた。 ■大阪コミュニティ協会研究室で作成している“C-ラボ”サイトにて、他区情報を発信を行っている。淀川区まちづくりセンターでのFacebookやホームページに“C-ラボ”サイトをリンクし情報を発信している。	本部スタッフ、他区アドバイザーとの情報交換をアドバイザー会議外でも常におこなっている。様々な専門的立場からの意見交換が行われており、市内9区で受託しているスケールメリットを活かした効果的な支援につながっていると考える。	・大阪市コミュニティ協会が受託している9区、それぞれの事情は違うが、情報を共有し、スケールメリットを活かした支援が更にできるようにしていく。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	・市民協働課と都度、情報交換を行い、十分にコミュニケーションを図りながら事業を推進する。その他、地域担当職員、防災担当職員、福祉担当職員、区社協職員などとも情報共有を図りながら事業を進める。	■市民協働課と日常的に円滑なコミュニケーションをとっている。また、区役所の地域担当職員、防災担当、福祉担当、区社協などと密に連絡を取り合い、情報交換を図った。さらに、区政会議、部会議などにも出席した。 ■保健福祉課が実施している「夢ちゃんワンチーム」のワークショップにオブザーバーとして参加。	・こどもの居場所ネットワークなど様々な会議に出席することで、地域内組織や団体の連携強化につながっただけでなく、地域担当職員、防災担当、福祉担当、区社協などと円滑な情報交換につながった。 ・福祉系の参加者と情報交換することでまちセンスタッフの視野が広がるきっかけとなった。経験や情報を地域に伝えることができた。	・市民協働課、地域担当職員、区社協等との良好な関係性を継続しながら、今後も積極的な相互連携の強化を図っていく。また、区方針、政策を地域へ政策展開できるよう、さらに情報収集につとめる。 ・福祉系の方との情報交換をする場が少ないので、貴重な情報収集の場となった。地域へ具体的な提案をしていきたい。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(受託者が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
若い世代に向けた地域活動の情報発信強化を通じた身近な地域活動への参加促進		・各地域の情報誌に加え、まちセン通信、地活協ってなあーに～、町会加入促進チラシなどを区役所1階情報コーナーに配架した。	・転入者や区役所来庁者に情報をとどけることができた。	・区役所1階情報コーナーがマンネリ化してきているので、さらに充実するような工夫をしなければならない。
地域が抱える課題解決に向け地域が自律的に取り組むための、中間支援組織(まちづくりセンター等)との連携による地域特性に応じた支援		・北中島地域防災勉強会で防災座学を実施。地区防災計画を受けた避難所開設についての説明をまちセンスタッフがこなった。	・改定された地区防災計画を関係者に伝える機会となった。	・北中島地域では地区防災計画に記載されている避難所開設マニュアルの改訂を進めることになった。具体的なスケジュール感をもって地域へ落とし込んでいく必要がある。
地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等との連携促進		・よどまち未来セッション「淀川100人村 もし淀川区が100人の村だったら・・」を実施。実際の人口等のを100人の割合で数値化して、そこから見えてくる事柄をもとに15年後に残したいものを考える機会とした。	・16名の参加。 ワールドカフェ方式にしたこともあり、様々な立場の人たちとの交流の場となった。	・今年度は、よどまち未来セッションを1回しか実施できなかった。地域課題を我が事として考える機会にするためにも2回は実施したい。